

郵政研究所通信

1 学会・大学・講演会等での発表

- 「インターネットとIT現状と活用」佐原市議会（1月11日）
- 「地域経済見通し」郵政研究所セミナー（1月22日）
- 「前島密・創業の精神」郵政大学校（1月23日）
- 「郵便の顧客満足度調査」郵政研究所セミナー（2月19日）

2 報告書等の発行

- 「IPTP トピックス」（適宜）
- 「金融の新しい流れ」研究叢書
- 「金融変革の実証分析」研究叢書
- 「The Productivity Analysis of Postal Services（郵便事業の生産性分析）」ディスカッション
ペーパー

3 広報活動

(1) P - s a t 放映

- 「デジタルパーク郵政館」毎週水曜日放映（1 c h）
- 「地域経済見通し」（1月）

(2) 新聞・雑誌・学会誌等への掲載

- 「連結納税制度」かんぼ資金（1月号）
- 「9月の地域経済指標の総合的な動き」かんぼ資金（1月号）
- 「郵政事業資金における地方債運用の現状と課題」通信文化新報
- 「多チャンネル時代の視聴者行動」情通ジャーナル（1月号）
- 「戦国・江戸初期の伝馬文書」郵政（1月号）
- 「馬が描かれている切手」逓信協会雑誌（1月号）
- 「社債のデフォルト」かんぼ資金（2月号）
- 「10月の地域経済指標の総合的な動き」かんぼ資金（2月号）
- 「第17回コミュニケーション・フォーラムの開催概要」情通ジャーナル（2月号）
- 「切手に描かれた日本人」郵政（2月号）
- 「文書館・史料館めぐり」日本歴史2月号

4 ていぱーくの特別展

- ・「おもしろ郵便の作り方」展（1月8日(火)～2月3日(日)）
- ・平成14年NHK大河ドラマ特別展「利家とまつ～加賀百万石物語～」展
（2月9日(土)～2月24日(日)）
- ・「第51回年賀状版画・絵手紙コンクール」展（3月1日(金)～3月10日(日)）
- ・沖縄ふるさと物産展（仮称）（3月13日(水)～3月15日(金)）
- ・春休みキッズカーニバル！「人形劇ファミリーフェスティバル」（3月21日(木)～4月4日(木)）

5 その他

- ・「地方交付税制度に潜むインセンティブ効果」雑誌『フィンシャルレビュー』No.61

◆ Opinion —読者の声— ◆

本号に掲載した論文等について、皆様からのご意見をお寄せください。本誌の中で随時取り上げていきます。宛て先は下記まで、所属先及び氏名を明記の上、お送り願います。

なお、郵政研究所では大学・研究機関等のホームページと積極的にリンクを設定していきたいと考えております。リンクをお考えの方は下記までE-mailにてお知らせ下さい。

【御意見等の宛て先】

〒106-8798 東京都港区麻布台1-6-19 総務省郵政研究所 研究交流課

TEL：03-3224-7310 FAX：03-3224-7382

URL <http://www.iptp.go.jp/>

E-mail：www-admin@iptp.go.jp

郵政研究所月報 平成13年度総目次 (No.151 (平成13年4月号)～No.162 (平成14年3月号))

掲載号	タイトル	執筆者	
巻頭言			
No.151	時代の要請 - 会計ディスクロージャーがもたらすもの -	岩本 繁	朝日監査法人理事長
No.152	情報時代の学力	齊藤 忠夫	中央大学教授
No.153	言葉は力、文字は魔力	福原 義春	株式会社資生堂会長
No.154	富士山が泣いている	熊谷 智徳	放送大学客員教授
No.155	技術の生みの親・育ての親	安田 靖彦	早稲田大学理工学部教授
No.156	IT基本法を基礎として、「情報バリアフリー推進」の一層の強化を	清原 慶子	東京工科大学教授
No.157	今必要な起業家育成	田中 榮	株式会社大和総研理事長
No.158	情報通信研究への課題と通信総合研究所への期待	小箆香椎子	日本女子大学理学部教授
No.159	震は亨る	尾崎 護	国民生活金融公庫総裁
No.160	個人が主役の市場と金融機関	首藤 恵	中央大学経済学部教授
No.161	企業的効率と経済的・社会的効率	藤井彌太郎	帝京大学経済学部教授
No.162	女性の選択	松浦 克己	横浜市立大学商学部教授
調査研究論文			
No.151	消費者物価指数をめぐる議論について	荒田 健次	第三経営経済研究部研究官
	電子認証技術に関する動向調査	丸山 誠二	通信経済研究部研究官(技術開発研究担当)
No.152	ダイレクト・メール(DM)レスポンス率調査	延原 泰生 松田 桃子	第一経営経済研究部研究官 第一経営経済研究部
No.153	通信と交通は代替的か? - 「ITと都市」へのインプリケーション	今川 拓郎	郵政研究所客員研究官(大阪大学大学院国際公共政策研究科助教授)
	中国の郵便貯金 - 復活の背景と役割 -	唐 成	筑波大学大学院博士課程社会科学部研究科経済学専攻

No.154	財政投融资制度改革と郵便貯金の自主運用 - マクロ経済に与える効果と中立性 -	井上 徹 宮原 勝一 山中 勉 神谷 宏 松本由紀夫	郵政研究所特別研究官（横浜国立大学国際社会科学研究所助教授） 郵政研究所客員研究官（青山学院大学経済学部助教授） 前第二経営経済研究部研究官 第二経営経済研究部研究官 第二経営経済研究部研究官
No.155	多チャンネル時代の放送市場に関する調査研究	土谷 純二	通信経済研究部研究官
No.156	移動体通信の普及動向	中村 彰宏 吉田 誠	通信経済研究部研究官 通信経済研究部研究官
	インクジェット用年賀葉書の課題と仕様改善への取組 - より一層お客さまにご満足いただくために -	細川東洋一 北島 光泰	通信経済研究部主任研究官（技術開発研究担当） 通信経済研究部研究官（技術開発研究担当）
No.157	長期金利の変動要因と推計について	若松 幸嗣	前第三経営経済研究部主任研究官
No.158	日米のコンピュータの価格指数について	西川 泰久	前通信経済研究部長
	株価の変動が銀行や企業の財務行動に与えた影響について - 株価の変動は何をもたらすのか? -	芦原 一弥	第二経営経済研究部研究官
No.159	公益事業における競争導入と企業の対応に関する調査研究	中川 豪	第一経営経済研究部研究官
No.160	行政のスリム化・効率化と電子政府	谷口 洋志	中央大学経済学部教授
No.161	地域区分局の郵便内務作業におけるレイアウトの近接性について	細川東洋一	通信経済研究部主任研究官（技術開発研究担当）
No.162	個人の宅配便発送方法と宅配業者選択理由	延原 泰生	第一経営経済研究部研究官
	視点		
No.151	財政再建最優先でよいのか	田岡 文夫	京都教育大学教授
No.152	第一ラウンドが終わったIT革命	田岡 文夫	京都教育大学教授
No.153	印刷技術と社会	甘利 武司	千葉大学教授
No.154	印刷技術と情報化社会	甘利 武司	千葉大学教授
No.155	技術者教育に求められるもの	甘利 武司	千葉大学教授

No.156	「メタデータ・ネットワーク時代のセキュリティと保護」(1)	安田 浩	東京大学国際・産学共同研究センター教授
No.157	「メタデータ・ネットワーク時代のセキュリティと保護」(2)	安田 浩	東京大学国際・産学共同研究センター教授
No.158	「メタデータ・ネットワーク時代のセキュリティと保護」(3)	安田 浩	東京大学国際・産学共同研究センター教授
No.159	文明の利器と個人化の進展	中島 隆信	慶應義塾大学商学部教授
No.160	社会システムとコスト負担	中島 隆信	慶應義塾大学商学部教授
No.161	社会システムを変える力	中島 隆信	慶應義塾大学商学部教授
No.162	長期資金が経済成長に果たす役割	福田 慎一	東京大学大学院経済学研究科教授
トピックス			
No.151	年齢別にみた金融機関の商品・サービス等に対する意識・行動の違い - 平成11年度「金融機関利用に関する意識調査」より -	櫻井 正道	第二経営経済研究部研究官
	インターネットとプライバシー・個人情報保護	大寺 廣幸	郵政事業庁総括専門官
No.152	最近の英国郵便事業の動向について - 2000年郵便サービス法を中心に -	北清 広樹	第一経営経済研究部研究官
	米国リテール金融における分権型の経営組織	一木 美穂	第二経営経済研究部主任研究官
	景気回復期における失業率高止りの要因	土屋 岳宏	前第三経営経済研究部研究官
	事業体と環境施策:その動機づけと実施状況	大村 紋子	通信経済研究部(技術開発研究担当)
	米国の周波数管理施策と周波数オークション	大寺 廣幸	郵政事業庁総括専門官
No.153	東京郵政局人事部システム「Manpower Intelligence」について	岡崎 俊一 森田 則彦	東京郵政局人事部長 東京郵政局人事部管理課
No.154	今後の家計貯蓄動向について	山本 一吉	第二経営経済研究部主任研究官
	米国のクレジットカード・・・過去・現在・未来	大寺 廣幸	郵政事業庁総括専門官

No.155	ネット通販の普及と郵便需要への影響 - ネット通販の普及により通販カタログ、DM はどうなるのか -	外園 博文	第一経営経済研究部研究官
	実物資産を中心とした家計資産の動向 - 平成11年「全国消費者実態調査」から -	浅野 文昭	前第二経営経済研究部長
	行政と住民等との合意形成の手法（パブリックインボルブメント）	渡邊 満	前第三経営経済研究部研究官
	縦型道順組立棚に関する研究	細川東洋一	通信経済研究部主任研究官 （技術開発研究担当）
	USPSの戦略5ヵ年計画の概要について	鶴田 信夫	前通信経済研究部主任研究官
	米国の情報バリアフリーへの取組み（障害者と情報通信）	大寺 廣幸	前郵政事業庁総括専門官
	「田園情報社会」～基本構想と実現に向けた提言～(1) 構想の背景	林 志行	日本総合研究所主任研究員
No.156	「パラサイト・シングル」の実態に迫る	加藤 美和	前第二経営経済研究部研究官
	物販ネットビジネスの経営課題について	北村 雅彦	通信経済研究部主任研究官
	事前承諾なしにやってくる電子メール、米国の規制の現状について	大寺 廣幸	沖縄総合通信事務所長
	「田園情報社会」～基本構想と実現に向けた提言～(2) 基本モデル	林 志行	日本総合研究所主任研究員
No.157	最近の住宅ローンの動向 - 民間金融機関の貸出と高齢社会に向けたローンの普及 -	神谷 宏	第二経営経済研究部研究官
	通信・電力・行政などの重要インフラに対するサイバー攻撃への米国の防衛	大寺 廣幸	沖縄総合通信事務所長
	「田園情報社会」～基本構想と実現に向けた提言～(3) 施策の検討	林 志行	日本総合研究所主任研究員
No.158	米国世帯における郵便利用 ～ The Household Diary Study から～	濱 俊之	第一経営経済研究部長
	地方分権に対応した地方税のあり方	山下 耕治	第二経営経済研究部研究官

	日本及びアメリカ合衆国における経済金融状況 - 比較分析による研究 -	ラム・V・チャンドラン教授（ニューヨーク大学スターンスクール・オブ・ビジネス、日米経営経済研究センター副所長） 研究交流課
	米国におけるインターネットと遠隔教育、著作権	大寺 廣幸 沖縄総合通信事務所長
	「田園情報社会」～基本構想と実現に向けた提言～(4) 構想の実現に向けて	林 志行 日本総合研究所主任研究員
No.159	郵便局窓口の「生活インフラ」的機能について～災害時地域拠点としての可能性に関する考察～	大村 紋子 通信経済研究部研究官（技術開発研究担当）
	情報保護法制の理論	川村 一郎 前研究交流課長
	米国の健康（医療）保険の歴史と現状・・・管理医療、HMOを中心に	大寺 廣幸 沖縄総合通信事務所長
No.160	中小企業に対する米国の研究開発政策	大寺 廣幸 沖縄総合通信事務所長
No.161	郵便のユニバーサルサービス・コスト：考え方と諸外国の計測	丸山 昭治 第一経営経済研究部主任研究官
	第17回コミュニケーション・フォーラムの開催について	山口智音夫 財団法人情報通信学会事務局長
	米国の地域経済発展・・・1990年代の史上最長の好景気の原動力	大寺 廣幸 沖縄総合通信事務所長
No.162	インターネット・バンキングについて - アンケート調査に見る利用動向と課題	一木 美穂 第二経営経済研究部主任研究官
	生命保険と損害保険の融合化と今後の課題	町田 七重 第二経営経済研究部研究官
	郵便要素技術研究	内田 英夫 元通信経済研究部（技術開発担当）
	都市中心市街地・農村過疎地域の再生の取り組み・・・米国90年代の政策展開	大寺 廣幸 沖縄総合通信事務所長
ていぱーく 所蔵資料紹介		
No.151	25 前島密（写真）	
No.152	26 杉浦讓（写真）	
No.153	27 世界最初の切手	
No.154	28 創業期の郵便行李	
No.155	29 原爆の悲惨さをいち早く伝えた「はがき」	

No.156	30	創業期の集配用かばん
No.157	31	創業期の郵便為替証書
No.158	32	郵便旗
No.159	33	日本最初の地下鉄道
No.160	34	絵入り年賀葉書原画 山口華楊「鳴鶴」
No.161	35	創業期の保険証書
No.162	36	正院本省郵便決議簿
表紙 (初代広重「東海道五十三次(保永堂版)」より)		
No.151	東海道五拾三次之内三島【朝霧】	
No.152	東海道五拾三次之内沼津【黄昏図】	
No.153	東海道五拾三次之内原【朝之富士】	
No.154	東海道五拾三次之内吉原【東富士】	
No.155	東海道五拾三次之内蒲原【夜之雪】	
No.156	東海道五拾三次之内由井【薩埵嶺】	
No.157	東海道五拾三次之内興津【興津川】	
No.158	東海道五拾三次之内江尻【三保遠望】	
No.159	東海道五拾三次之内府中【安倍川】	
No.160	東海道五拾三次之内鞠子【名物茶屋】	
No.161	東海道五拾三次之内岡部【宇津之山】	
No.162	東海道五拾三次之内藤枝【人馬継立】	
その他		
No.151	< 特別寄稿 > EU電気通信における競争法の適用	佐々木 勉 情報通信総合研究所嘱託
No.153	< 特集 > 1996年情報通信法の立法過程 平成13年版地方財政の状況(地方財政白書) について 郵政研究所第13回国際コンファレンス開催 模様	廣瀬 淳子 国立国会図書館 今泉 道紀 総務省自治行政局 田畑 浩 研究交流課係長兼研究官
No.154	< 特別寄稿 > 家計の金融機関選択理由に関する実証分 析: 銀行破綻の影響の検証	奥井めぐみ 金沢学院大学経営情報学部 助教授

No.157	<p><特集> 平成13年版情報通信白書特集 平成13年版情報通信白書の概要 白書は情報の宝庫。願わくば、ストック情報をより大切に。 論争の掲載を求む 平成13年版情報通信白書第1章「特集：加速するIT革命」について</p>	<p>総務省情報通信政策局総合政策課 林 紘一郎 慶應義塾大学教授 田中 辰雄 慶應義塾大学助教授 佐々木秀智 明治大学法学部専任講師</p>
No.159	<p><特集> 日本経済中期見通し - サマリー版 - <特別寄稿> 郵政事業資金における地方債運用の現状と課題</p>	<p>第三経営経済研究部 跡田 直澄 大阪大学大学院国際公共政策研究科教授</p>
No.160	<p><特集> 日本経済中期見通し - 詳細版 -</p>	<p>第三経営経済研究部</p>
No.161	<p><特集> 地域経済見通し <特別寄稿> ニュージーランドの構造改革 - 種々の論点とその結果 <シリーズ「電子政府を支える情報通信基盤技術」(第2回)> ネットワークとハブシステム(前編)</p>	<p>第三経営経済研究部 ジェーン・ケルシー オークランド大学法学部教授 村上 仁己 KDDI株式会社執行役員技術開発副本部長</p>
No.162	<p><特別寄稿> アクセス料金：OECDの理論と政策(上) <シリーズ「電子政府を支える情報通信基盤技術」(第3回)> ネットワークとハブシステム(前編)</p>	<p>山本 哲三 早稲田大学商学部教授 村上 仁己 KDDI株式会社執行役員技術開発副本部長</p>